

第36期決算公告

平成20年4月4日

札幌市中央区北1条東3丁目3番地

中道リース株式会社

取締役社長 関 寛

貸借対照表

(平成20年1月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	40,125,597	流動負債	37,118,361
現金及び預金	9,329,576	支払手形	2,379,507
受取手形	398,521	買掛金	2,501,276
割賦債権	24,741,094	短期借入金	6,670,000
営業貸付金	2,813,518	長期借入金(1年以内返済)	20,351,702
賃貸料等未収入金	2,759,062	社債(1年内償還)	1,240,000
前払費用	159,470	小口債権販売長期支払債務(1年以内返済)	562,863
繰延税金資産	55,595	未払金	277,516
未収収益	8,485	未払法人税等	496,569
短期貸付金	7,247	未払費用	177,463
その他	58,740	賃貸料等前受金	755,835
貸倒引当金	205,712	預り金	86,549
固定資産	58,868,420	前受収益	12,818
有形固定資産	53,282,124	割賦未実現利益	1,550,686
賃貸資産	53,102,353	役員賞与引当金	19,250
リース資産	41,316,936	賞与引当金	36,325
建物	6,927,182	固定負債	54,898,966
構築物	666,674	社債	7,360,000
土地	4,191,562	長期借入金	36,410,726
社用資産	179,771	小口債権販売長期支払債務	3,435,775
建物	35,871	受取保証金	39,932
構築物	6,909	営業受取保証金	7,484,281
什器備品	75,628	長期未払金	65,553
土地	61,363	その他	102,699
無形固定資産	1,243,872	負債合計	92,017,327
リース資産	1,164,216	純資産の部	
ソフトウェア	75,090	株主資本	7,047,636
電話加入権	4,565	資本金	2,297,430
投資その他の資産	4,342,424	資本剰余金	2,137,430
投資有価証券	1,087,209	資本準備金	2,137,430
関係会社株式	213,666	利益剰余金	2,727,532
出資金	7,330	利益準備金	140,400
長期貸付金	8,534	その他利益剰余金	2,587,132
固定化営業債権	507,502	別途積立金	1,901,000
長期前払費用	242,425	繰越利益剰余金	686,132
繰延税金資産	277,625	自己株式	114,756
営業差入保証金	2,051,677	評価・換算差額等	55,732
その他	203,519	その他有価証券評価差額金	55,732
貸倒引当金	257,063	純資産合計	7,103,368
繰延資産	126,678	負債純資産合計	99,120,696
社債発行費	126,678		
資産合計	99,120,696		

損 益 計 算 書

(自 平成19年 1月21日
至 平成20年 1月20日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 入	38,273,810
賃 借 料	21,123,548
割 当 受 取 金	14,426,201
営 業 外 収 入	135,374
そ の 他 の 売 上 益	42,522
賃 借 料	2,546,164
割 当 受 取 金	35,713,676
営 業 外 収 入	18,330,201
そ の 他 の 売 上 益	13,347,996
賃 借 料	1,716,728
割 当 受 取 金	2,318,750
営 業 外 収 入	2,560,134
そ の 他 の 売 上 益	2,560,134
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,810,389
営 業 利 益	749,744
営 業 外 収 益	28,152
受 取 配 当 金	440
そ の 他 の 営 業 外 収 入	22,705
営 業 外 費 用	5,007
支 払 配 当 金	34,907
そ の 他 の 営 業 外 費 用	34,688
経 常 利 益	219
経 常 利 益	742,989
特 別 利 益	478,931
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9,957
固 定 資 産 取 却 益	462,239
特 別 損 失	6,735
役 員 退 職 金	72,551
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	6,340
減 損 損 失	17,454
固 定 資 産 取 却 損 失	11,574
繰 上 弁 済 違 約 金	82
退 職 給 付 制 度 終 了 損 失	12,025
	25,076
税 引 前 当 期 純 利 益	1,149,370
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	635,063
法 人 税 等 調 整 額	116,804
過 年 度 法 人 税 等	58,373
当 期 純 利 益	572,738

株主資本等変動計算書

（自 平成19年1月21日
至 平成20年1月20日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	2,297,430	2,137,430	140,400	1,901,000	242,890
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					129,497
当期純利益					572,738
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					443,241
当 期 末 残 高	2,297,430	2,137,430	140,400	1,901,000	686,132

（単位：千円）

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	113,533	6,605,617	263,567	6,869,184
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		129,497		129,497
当期純利益		572,738		572,738
自己株式の取得	1,222	1,222		1,222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			207,834	207,834
当期変動額合計	1,222	442,019	207,834	234,185
当 期 末 残 高	114,756	7,047,636	55,732	7,103,368

個 別 注 記 表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

 リース資産

 リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

 その他の賃貸資産

 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法

 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法

(ロ) 社用資産

 旧定率法

(2) 無形固定資産

 定額法

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

 社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

 なお、平成18年1月20日以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間（3年間）で每期均等額の償却を行っております。

 また、社債発行費は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。

4. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 賞与引当金

 従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

(追加情報)

当社は平成19年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この制度移行に伴い当期の損益に与えている影響は、特別損失として25,076千円計上されております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引のリース料収入計上方法

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延処理をしております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産と、その他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は、資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産に係る金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

8. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当期より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産のうち、その他の賃貸資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

【貸借対照表関係】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 減価償却累計額

(1) 貸 貸 資 産	61,766,437千円
(2) その他の有形固定資産	94,762千円
計	61,861,199千円

3. 担保に供している資産		
(1) 預 金		1,270,000千円
(2) 受 取 手 形		294,331千円
(3) 割 賦 債 権		22,193,967千円
(4) 営 業 貸 付 金		2,754,804千円
(5) 賃 貸 料 等 未 収 入 金		1,604,034千円
(6) 未 経 過 リ ー ス 債 権		42,289,079千円
(7) 賃 貸 資 産(土地)		2,914,414千円
(8) 賃 貸 資 産(建物)		3,532,544千円
(9) 投 資 有 価 証 券		881,006千円
計		77,734,179千円
4. 担保提供資産に対応する債務		
(1) 短 期 借 入 金		6,641,500千円
(2) 長 期 借 入 金		52,408,779千円
(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)	(19,006,682千円)
(3) 小口債権販売長期支払債務		3,998,638千円
(内 1 年 以 内 返 済 予 定 額)	(562,863千円)
(4) 営 業 受 取 保 証 金		1,580,929千円
合計		64,629,846千円
5. 関係会社に対する資産及び負債		
(1) 賃 貸 料 等 未 収 入 金		1,105千円
(2) 差 入 保 証 金		37,510千円
(3) 支 払 手 形		43,155千円
(4) 買 掛 金		42,525千円
(5) 未 払 金		4,556千円
6. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形		5,739千円
支 払 手 形		62,206千円

【損益計算書関係】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。	
2. 資 金 原 価	
支 払 利 息	1,723,777千円
受 取 利 息	7,049千円
3. 関係会社との取引	
(1) 営業取引	
リ ー ス 料 収 入	13,019千円
中途解約物件等の売却	44,090千円
(2) 営業以外の取引	
事 務 所 の 賃 借 等	62,778千円

【株主資本等変動計算書関係】

(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	8,679,800			8,679,800
A種優先株式(株)	2,650,000			2,650,000
合計	11,329,800			11,329,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	347,032	4,344		351,376

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,344株

3. 配当に関する事項

(1) 当期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 定時株主総会	普通株式	49,997 ^{千円}	6.00 ^円	平成19年 1月20日	平成19年 4月5日
平成19年4月4日 定時株主総会	A種優先株式	79,500	30.00	平成19年 1月20日	平成19年 4月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,642 ^{千円}	5.00 ^円	平成20年 1月20日	平成20年 4月4日
平成20年4月3日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	79,500 ^{千円}	30.00 ^円	平成20年 1月20日	平成20年 4月4日

【税効果会計関係】

(平成20年1月20日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1) 流動資産

賞与引当金	16,428千円
未払事業税	38,101千円
その他	1,065千円

小計	55,595千円
----	----------

(2) 固定資産

賃貸建物減価償却限度超過額	136,802千円
貸倒損失	95,912千円
投資有価証券評価損	30,363千円
関係会社株式評価損	58,847千円
その他	87,266千円

小計	409,190千円
----	-----------

繰延税金資産小計	464,784千円
----------	-----------

評価性引当額	109,691千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	355,094千円
----------	-----------

(繰延税金負債)

固定負債

その他有価証券評価差額金	21,874千円
--------------	----------

繰延税金負債合計	21,874千円
----------	----------

差引：繰延税金資産の純額	<u>333,220千円</u>
--------------	------------------

【リースにより使用する固定資産関係】

(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	104,206	6,000	5,984,392	6,094,598
減価償却累計額相当額	51,380	1,600	2,571,399	2,624,379
期末残高相当額	52,826	4,400	3,412,993	3,470,219

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,085,889千円
1年超	2,384,330千円
合計	3,470,219千円

- (注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、支払利子込み法によっております。
2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は3,412,993千円(うち1年内1,060,655千円)であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,094,244千円
減価償却費相当額	1,094,244千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	産業・ 土木・ 建設機械 (千円)	医療用機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	20,067,879	27,457,695	55,996,268	103,521,842
減価償却累計額	11,139,741	20,059,278	29,841,671	61,040,690
期末残高	8,928,138	7,398,417	26,154,597	42,481,152

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	14,273,358千円
1年超	28,614,975千円
合計	42,888,333千円

- (注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。
2 上記金額のほか、1.借手側(2)未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は3,463,336千円(うち1年内1,073,617千円)であります。

(3) 受取リース料・減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	18,609,054千円
減価償却費	14,794,464千円
受取利息相当額	2,250,926千円

(4) 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

【関連当事者との取引関係】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 千円	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 %	関係内容		取引の 内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
						役員の 兼任等 人	事業上 の関係				
その他の 関係会社	中道機械 株	北海道 札幌市	655,570	土木建設 機械等の 販売及び レンタル 業	直接 28.8	兼任	5	リース料	13,019	賃貸料等	1,105
								収入	44,090	未収入金	43,155
								中途解約 物件等の 売却	653,553	支払手形	42,525
								リース資 産等の仕 入	62,778	買掛金	4,556
										未払金	37,510
										差入保証金	

- (注) 1. 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と
同様の条件によっております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してありま
す。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 千円	事業の 内容	議決権等 の所有 割合 %	関係内容		取引の 内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
						役員の 兼任等 人	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社	株)ナカミ チ	北海道 札幌市	10,000	損害保険 代理業	当社役員 中道喜一 郎氏が 100%を 直接所有	兼任	1	リース料	96	流動資産	16,608
								収入	85,897	その他 (未収入金)	
								損害保険 代行委託 及び事務 機器のリ ース			
								リース料 収入 保険料の 支払 保険金の 精算			

- (注) 1. 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と
同様の条件によっております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してありま
す。

【1株当たり情報関係】

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 525円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 59円21銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 34円91銭 |
- 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

損益計算書上の当期純利益	572,738千円
普通株主に帰属しない金額	79,500千円
内訳：A種優先株式配当金	79,500千円
差引普通株式に係る当期純利益	493,238千円
普通株式の期中平均株式数	8,329,944株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	79,500千円
内訳：A種優先株式配当金	79,500千円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	8,075,329株
内訳：A種優先株式	8,075,329株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

【重要な後発事象関係】

該当事項はありません。

【その他の注記】

(退職給付関係)

(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

- 採用している退職給付制度の概要
当社は平成19年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。
- 退職給付費用に関する事項

勤務費用	12,035千円
確定拠出年金への掛金支払額	15,240千円
退職給付費用合計額	27,275千円

なお、制度廃止以前の退職給付費用は簡便法を採用して算定し、勤務費用として表示しております。